

施設整備・運営の考え方（官民連携の考え方）（案）

※第6回検討委員会資料の再掲

【基本方針（施設整備）】

- 日野本町地区公共施設再編基本構想で示した方針に基づき、民間活力の導入を含めて最適な事業手法の検討を進めています。

【基本方針（運営）】

- 図書館、児童館、公民館、日野宿交流館の各施設については、これまで通り各所管課による運営とすることを前提とした上で、共用貸室やオープンスペース等の複合施設の共用部分については、サービスの向上を目的として民間活力の導入を検討します。

敷地A複合施設

図書館 直営	児童館 直営
共用部（共用貸室・オープンスペース等） 民間活力の導入を検討中	

敷地B複合施設

公民館 直営	日野宿交流館 直営
共用部（共用貸室・オープンスペース等） 民間活力の導入を検討中	

管理運営のイメージ

民間活力を導入して施設整備～運営を一括発注することの目的と効果

①施設の設計に、運営者の目線が加わることで、よりよい設計が期待できること

- ・ 今回の複合施設のポイントとなる「オープンスペースの使い方」について、類似の複合施設の運営実績・ノウハウを持つ事業者が設計に参加することで、より利便性の高い機能の提案が期待できる。
- ・ 公民館や生涯学習施設の運営実績・ノウハウを持つ事業者が設計に参加することで、専用諸室に利便性の高い設備や使いやすい間取りなどの提案が期待できる。
- ・ 設計にメンテナンス業者の目線が加わることで、施設を清潔に保つための工夫や、管理コストを縮減することが期待できる。

②コストが最適化され、費用対効果の高い施設の整備・運営が期待できること

- ・ 施設整備～運営に至る、トータルコストを最適化することで、サービスの向上を図りつつ、不要なコストを縮減することが期待できる。
- ・ 長期間、運営を委ねることで、スタッフの定着が進み、安定したサービスの提供が期待できる。

導入の課題

今回の事業条件で、引き受け手となる民間事業者がいるかどうか。

⇒ 令和7年2月及び令和7年7月に、民間事業者に対するサウンディング調査を実施し、関心を得られた（ただし、いくつか参加に当たっての条件が示された）

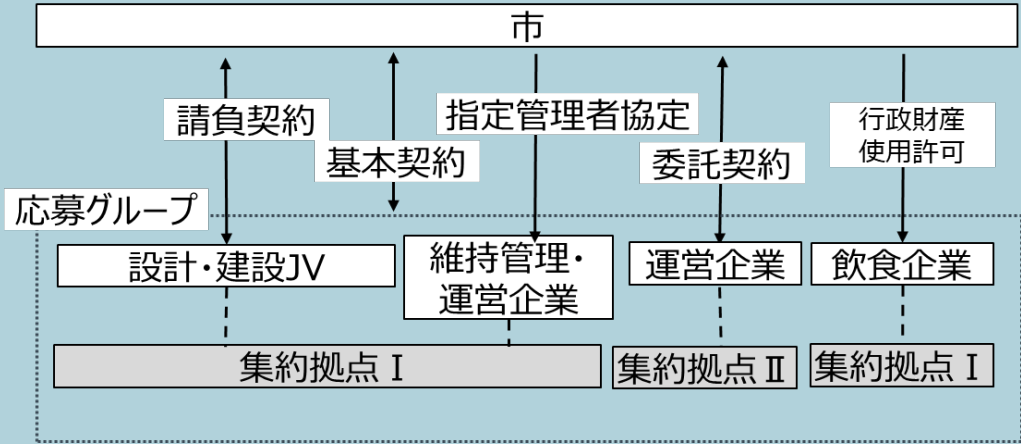
事業手法の検討経緯

有力な事業手法について

事業手法：DBO方式※
設計期間：1.5年

解体・建設期間：3.5年

維持管理・運営期間：15年
（整備期間含まず）



▲DBO方式の契約イメージ図

※ 2 Design Build Operateの略で、民間事業者は施設整備に係る資金調達を行った上、施設の整備・維持管理・運営を一括して実施するが、施設整備に関する初期投資の資金調達は公共が行う。

サウンディングで得た課題

- ・ 円滑な工事の実施のため、ローリング（建替え）計画を立てることが求められている。
- ・ カフェなどの飲食店舗の常設は採算性の観点から困難であり、義務付けられると参加が困難であると示されている。代替手段を検討する必要があり、たとえば、営利を目的としない団体等が別途運営することや、自動販売機を充実させることなど。
- ・ 所管課の違う組織が同じ複合施設内で運営することから、共用部分を運営する民間事業者も含めて、関係課が連携したマネジメントを行う体制を構築することが求められている。